

滋賀県内企業動向調査 ～2022年1-3月期の実績見込みと4-6月期の見通し～ 感染急拡大と企業物価の高騰で、景況感は2四半期連続の悪化

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター（取締役社長 北川正義）では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど2022年1-3月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2022年1-3月期）
- ・調査時期：2022年2月1日～22日
- ・調査方法：郵送またはFAXによる配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 893社
- ・回答数：303社（有効回答率34%）うち製造業130社、非製造業173社
- ・分析手法：DI（ディフュージョン・インデックス）
＝「増加（かなり良い・やや良い・上昇・過剰等）」の回答割合から、
「減少（かなり悪い・やや悪い・低下・不足等）」の回答割合を引いた指数を採用

【調査結果の要旨】

1. 現在の業況判断（P2～4）

- ・今回調査（22年1-3月期）での自社の業況判断DIは▲25で、前回（21年10-12月期）の▲16から9ポイント低下した。新型コロナウイルスのオミクロン株による感染急拡大と、エネルギー価格の上昇や円安に伴う企業物価の高騰が企業収益を圧迫し、景況感は2四半期連続の悪化となった。
- ・製造業は、前回の▲3から16ポイント低下の▲19で、4四半期ぶりに大幅悪化した。その他の製造業（▲16→▲10）でマイナス幅が縮小したものの、木材・木製品（+67→▲33）がプラス水準からマイナス水準に転じたのをはじめ、食料品（▲33→▲78）、繊維（▲35→▲58）、電気機械（▲11→▲45）、金属製品（▲5→▲32）など、多くの業種でマイナス幅が拡大した。
- ・非製造業は、前回の▲26から3ポイント低下の▲29で、2四半期連続の悪化となった。運輸・通信（+10→▲17）はプラス水準からマイナス水準に転じ、その他の非製造業（▲9→▲36）や建設（▲15→▲35）はマイナス幅が拡大した。一方、小売（▲64→▲52）や卸売（▲46→▲36）、サービス（▲32→▲12）などでマイナス幅が縮小し、不動産（+23→+30）はプラス幅が拡大した。
- ・3カ月後（22年4-6月期）は、製造業（▲19→▲16）、非製造業（▲29→▲26）、全体（▲25→▲22）のいずれも3ポイントの上昇となり、マイナス幅はやや縮小する見通し。

2. その他の判断項目（P5～8）

- ・売上DI（▲4→▲7）は前回から3ポイント低下し、2四半期連続のマイナス水準。
- ・経常利益DI（▲11→▲12）は1ポイント低下し、2四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫DI（+1→+5）は4ポイント上昇。
- ・販売価格DI（+10→+16）は6ポイント上昇。
- ・仕入価格DI（+53→+66）は13ポイント上昇し、リーマン・ショック発生時の08年7-9月期（+64）を上回り、05年の本項目の調査開始以来、最高水準を更新した。
- ・販売価格DIから仕入価格DIを引いた値は▲50となり、21年1-3月期（▲19）を直近のピークとし、マイナス幅は急速に拡大している。
- ・生産・営業用設備DI（0→▲1）は1ポイント低下。
- ・雇用人員DI（▲25→▲27）は2ポイント低下し、6四半期連続のマイナス水準で不足感が増している。業種別にみると、製造業は7ポイント低下の▲26、非製造業は横ばいの▲29となり、いずれも不足感が強い。

（次ページに続く）

3. 設備投資の実施状況 (P 9・10)

- ・設備投資を「実施」した(する)割合は、前回は3ポイント下回り47%となり、2四半期ぶりに50%を下回った。また、来期4-6月期は40%と一層低下する見通し。
- ・主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(39%)が最も多く、次いで「OA機器の購入」(27%)、「車両の購入」(24%)であった。

以上

【お問い合わせ先】 株式会社ぎん経済文化センター 産業・市場調査部 高橋 (TEL: 077-526-0005)

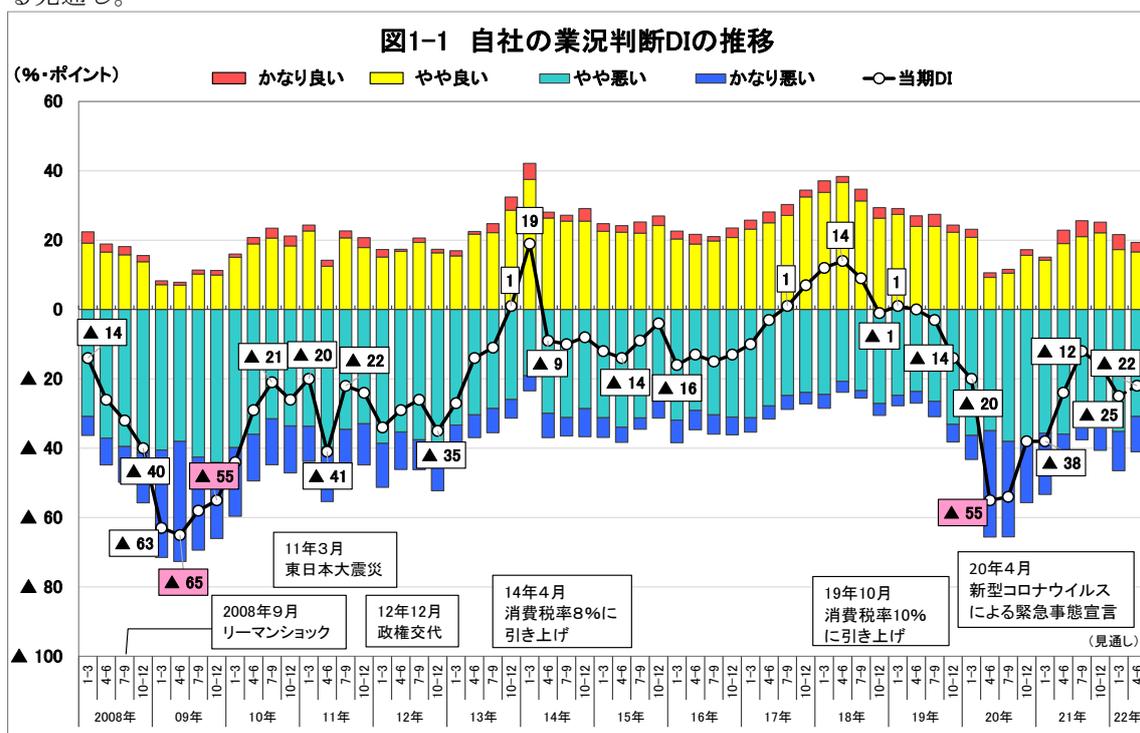
1. 自社の業況判断

(1) 自社の業況判断DI…製造業は16ポイント低下し、4四半期ぶりに大幅悪化、非製造業は3ポイント低下、全体は9ポイント低下の▲25

①全体の動向 (図1-1)

今回調査(22年1-3月期)での自社の業況判断DIは▲25で、前回(21年10-12月期)の▲16から9ポイント低下した。新型コロナウイルスのオミクロン株による感染急拡大と、エネルギー価格の上昇や円安に伴う企業物価の高騰が企業収益を圧迫し、景況感は2四半期連続の悪化となった。

3カ月後(4-6月期)は、全体で3ポイント上昇の▲22となり、マイナス幅はやや縮小する見通し。



②業種別の動向 (図1-2、表1-1)

業種別にみると、製造業は、前回の▲3から16ポイント低下の▲19で、4四半期ぶりに大幅悪化した。その他の製造業(▲16→▲10)でマイナス幅が縮小したものの、木材・木製品(+67→▲33)がプラス水準からマイナス水準に転じたのをはじめ、食料品(▲33→▲78)、繊維(▲35→▲58)、電気機械(▲11→▲45)、金属製品(▲5→▲32)など、多くの業種でマイナス幅が拡大した。3カ月後(4-6月期)は、3ポイント上昇の▲16となる見通し。

非製造業は、前回の▲26から3ポイント低下の▲29で、2四半期連続の悪化となった。運輸・通信(+10→▲17)はプラス水準からマイナス水準に転じ、その他の非製造業(▲9→▲36)や建設(▲15→▲35)はマイナス幅が拡大した。一方、小売(▲64→▲52)や卸売(▲46→▲36)、サービス(▲32→▲12)などでマイナス幅が縮小し、不動産(+23→+30)はプラス幅が拡大した。3カ月後(4-6月期)は、3ポイント上昇の▲26となる見通し。

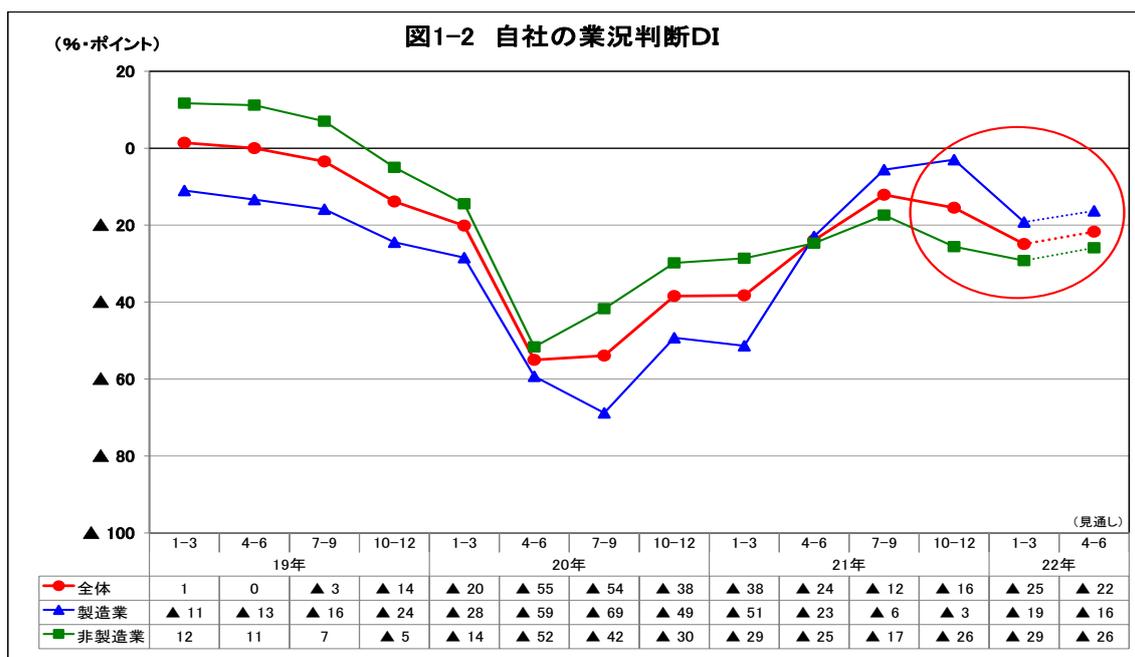


表1-1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	21年 10-12月期 前回	22年 1-3月期 今回(※2)	22年 4-6月期 見通し
全体	301	▲ 16	▲ 25 (▲ 9)	▲ 22
製造業	130	▲ 3	▲ 19 (▲ 1)	▲ 16
繊維	12	▲ 35	▲ 58 (▲ 35)	▲ 25
木材・木製品	6	67	▲ 33 (17)	▲ 50
紙・パルプ	×	×	× (×)	×
化学	9	18	11 (9)	13
石油・石炭	×	×	× (×)	×
窯業・土石	×	×	× (×)	×
鉄鋼	×	×	× (×)	×
非鉄金属	×	×	× (×)	×
食料品	9	▲ 33	▲ 78 (▲ 11)	▲ 78
金属製品	19	▲ 5	▲ 32 (0)	▲ 32
一般機械	13	33	15 (▲ 11)	8
電気機械	9	▲ 11	▲ 45 (▲ 11)	▲ 22
輸送用機械	×	×	× (×)	×
精密機械	×	×	× (×)	×
その他の製造業	31	▲ 16	▲ 10 (6)	▲ 10
非製造業	171	▲ 26	▲ 29 (▲ 16)	▲ 26
建設	49	▲ 15	▲ 35 (▲ 23)	▲ 47
不動産	10	23	30 (15)	30
卸売	28	▲ 46	▲ 36 (▲ 18)	▲ 27
小売	29	▲ 64	▲ 52 (▲ 16)	▲ 39
運輸・通信	12	10	▲ 17 (20)	0
電気・ガス	×	×	× (×)	×
サービス	26	▲ 32	▲ 12 (▲ 24)	4
リース	×	×	× (×)	×
その他の非製造業	11	▲ 9	▲ 36 (▲ 9)	▲ 36

(※1) 回答数が5社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

(2)前年同期を100とした売上高…製造業・非製造業とも売上は前年を下回る(表1-2)

前年同期を100とした売上高を業種別にみると、21年10-12月期(確定分)は製造業で98.4、非製造業は96.8、全体では97.5となった。22年1-3月期の見込みは、製造業が93.8で4.6ポイント低下、非製造業が93.9で2.9ポイント低下、全体では93.8で3.7ポイント低下する見通しである。

表1-2 前年同期を100とした売上高(業種別)

業種	今回の回答社数	21年7-9月期 前回	21年10-12月期(確定分) 今回(※)	22年1-3月期 見込み
全体	303	99.0	97.5 (100.8)	93.8
製造業	130	104.7	98.4 (100.0)	93.8
繊維	12	98.4	94.8 (94.0)	93.3
木材・木製品	6	114.0	111.7 (104.3)	88.3
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	9	107.7	107.6 (104.7)	101.3
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	×	×	×	×
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	9	88.0	98.3 (93.1)	94.3
金属製品	19	105.3	104.5 (95.3)	97.5
一般機械	13	128.6	91.3 (116.1)	91.8
電気機械	9	124.4	92.6 (103.2)	92.1
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	31	96.7	98.5 (97.9)	90.8
非製造業	173	94.0	96.8 (101.5)	93.9
建設	49	93.8	96.9 (94.8)	89.9
不動産	11	92.3	101.0 (98.6)	101.5
卸売	28	97.4	92.8 (105.1)	93.6
小売	29	89.0	93.3 (123.9)	92.2
運輸・通信	12	97.5	90.5 (100.3)	91.8
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	26	91.1	104.2 (91.9)	102.2
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	12	103.5	101.6 (104.9)	92.7

(※1)回答数が5社以下の業種は非表示(×)

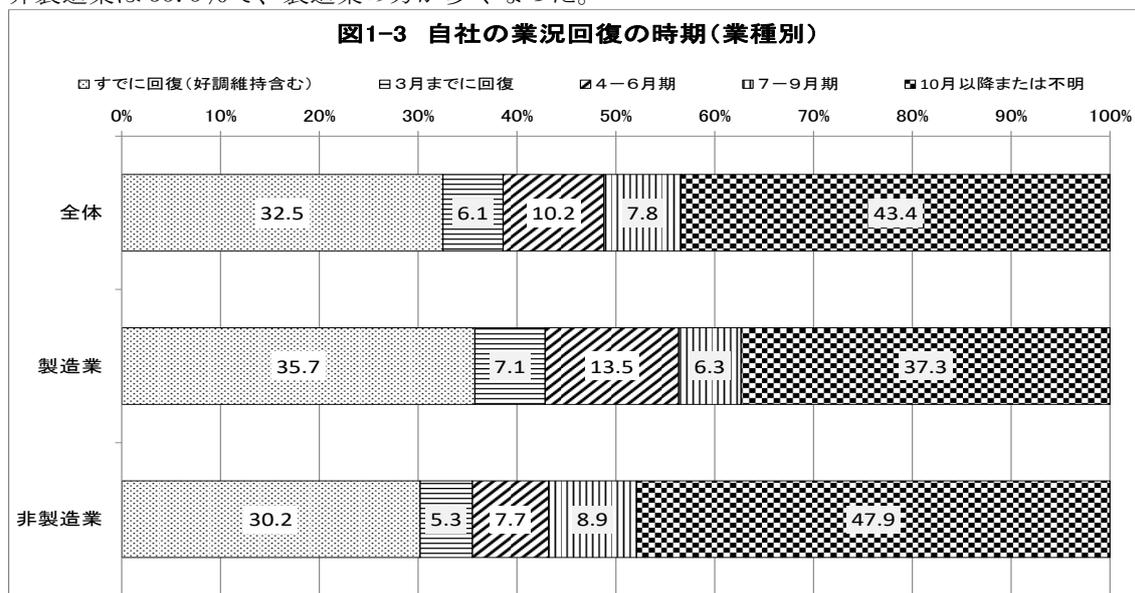
(※2)()内の数値は前回調査時点での21年10-12月期の見通し

(3)業況回復の時期…「3月までに回復」(すでに回復を含む)が4割弱(図1-3)

自社の業況回復の時期をみると、「3月までに回復」(すでに回復を含む)が4割弱(38.6%)で、前回(「21年12月までに回復」(すでに回復を含む)、38.0%)より0.6ポイント上昇した。一方、半年以上先の「10月以降」(不明を含む)は43.4%で、前回(「7月以降」(不明を含む)、33.7%)より9.7ポイント上昇した。

業種別では、「3月までに回復」(すでに回復を含む)した企業の割合は、製造業が42.8%、非製造業は35.5%で、製造業の方が多くなった。

図1-3 自社の業況回復の時期(業種別)



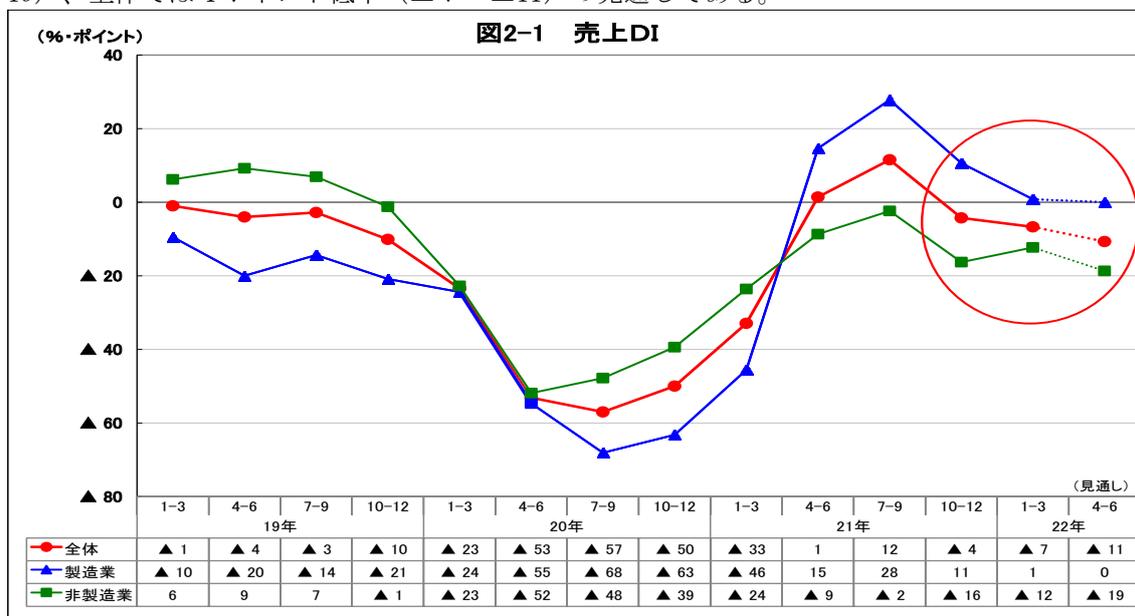
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…3ポイント低下し、2四半期連続のマイナス水準(図2-1)

現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は▲7で、前回の▲4から3ポイント低下し、2四半期連続のマイナス水準となった。

業種別では、製造業(+11→+1)は10ポイント低下、非製造業(▲16→▲12)は4ポイント上昇した。

3カ月後は、製造業は1ポイント低下(+1→0)、非製造業は7ポイント低下(▲12→▲19)、全体では4ポイント低下(▲7→▲11)の見通しである。

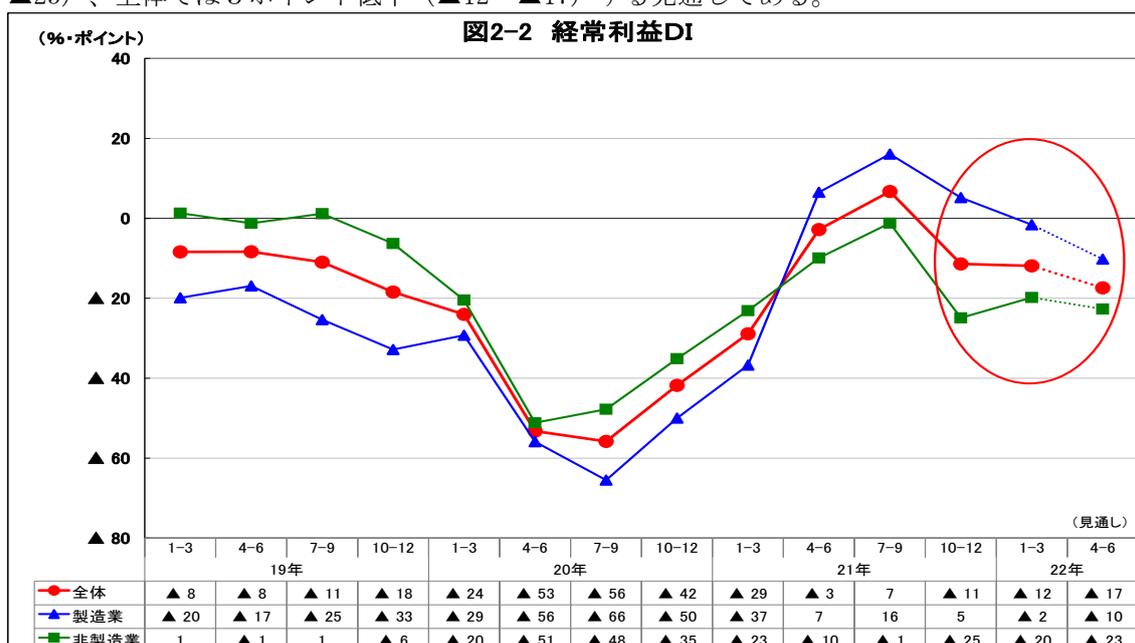


(2) 経常利益DI…1ポイント低下し、2四半期連続のマイナス水準(図2-2)

現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は▲12で、前回(▲11)から1ポイント低下し、2四半期連続のマイナス水準となった。

業種別にみると、製造業(+5→▲2)は7ポイント低下、非製造業(▲25→▲20)は5ポイント上昇した。

3カ月後は、製造業は8ポイント低下(▲2→▲10)、非製造業は3ポイント低下(▲20→▲23)、全体では5ポイント低下(▲12→▲17)する見通しである。

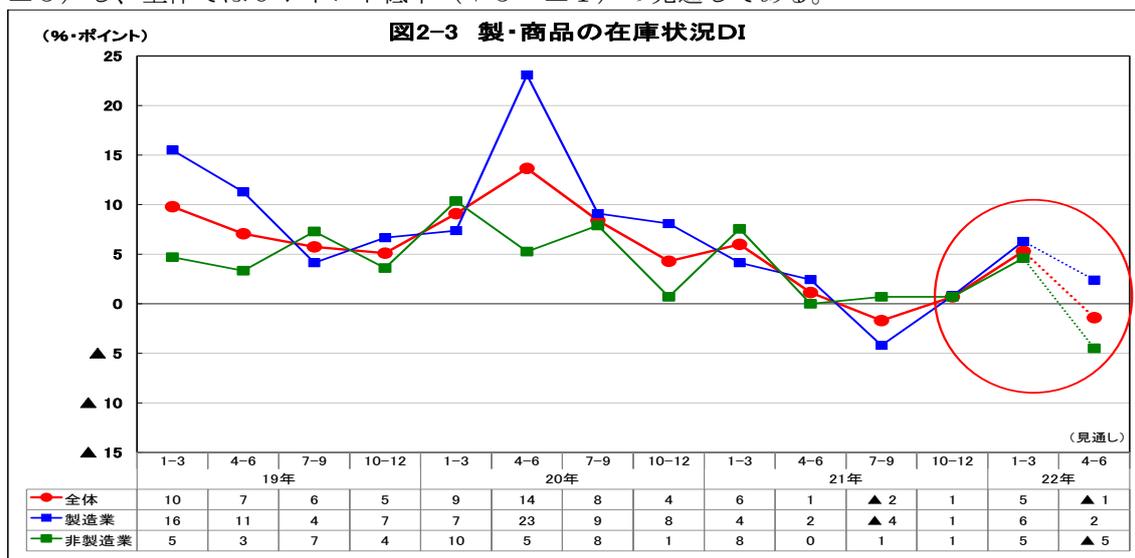


(3) 製・商品の在庫状況DI…4ポイント上昇し、過大感が強まる(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+5で、前回（+1）から4ポイント上昇し、過大感が強まった。

業種別にみると、製造業（+1→+6）は5ポイント上昇した。その他の製造業（▲7→▲7）などで不足感が続いているが、木材・木製品（+60→0）は過大感が解消、繊維（▲13→+42）などで過大感が強まった。非製造業（+1→+5）は4ポイント上昇となった。運輸・通信（0→▲11）などで不足感が強まり、その他の非製造業（▲11→0）や小売（▲4→0）で不足感が解消、サービス（+5→+32）の過大感は強まった。

3カ月後は、製造業は4ポイント低下（+6→+2）、非製造業は10ポイント低下（+5→▲5）し、全体では6ポイント低下（+5→▲1）の見通しである。

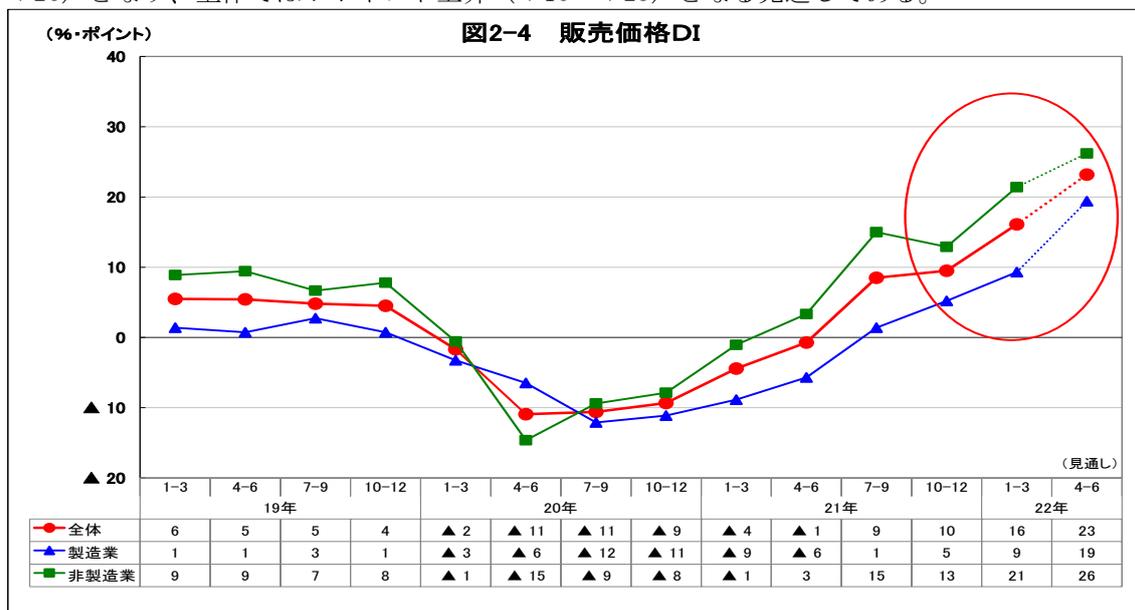


(4) 販売価格DI…6ポイント上昇し、3四半期連続のプラス水準(図2-4)

現在の販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+16で、前回（+10）から6ポイント上昇し、3四半期連続のプラス水準となった。

業種別にみると、製造業（+5→+9）は4ポイント上昇した。化学（0→+22）、一般機械（▲11→+8）などは上昇、金属製品（+19→+5）などは低下した。非製造業（+13→+21）は8ポイント上昇した。不動産（+23→+36）、サービス（+12→+24）、建設（▲4→+8）などは上昇、その他の非製造業（+30→0）などは低下した。

3カ月後は、製造業は10ポイント上昇（+9→+19）、非製造業は5ポイント上昇（+21→+26）となり、全体では7ポイント上昇（+16→+23）となる見通しである。

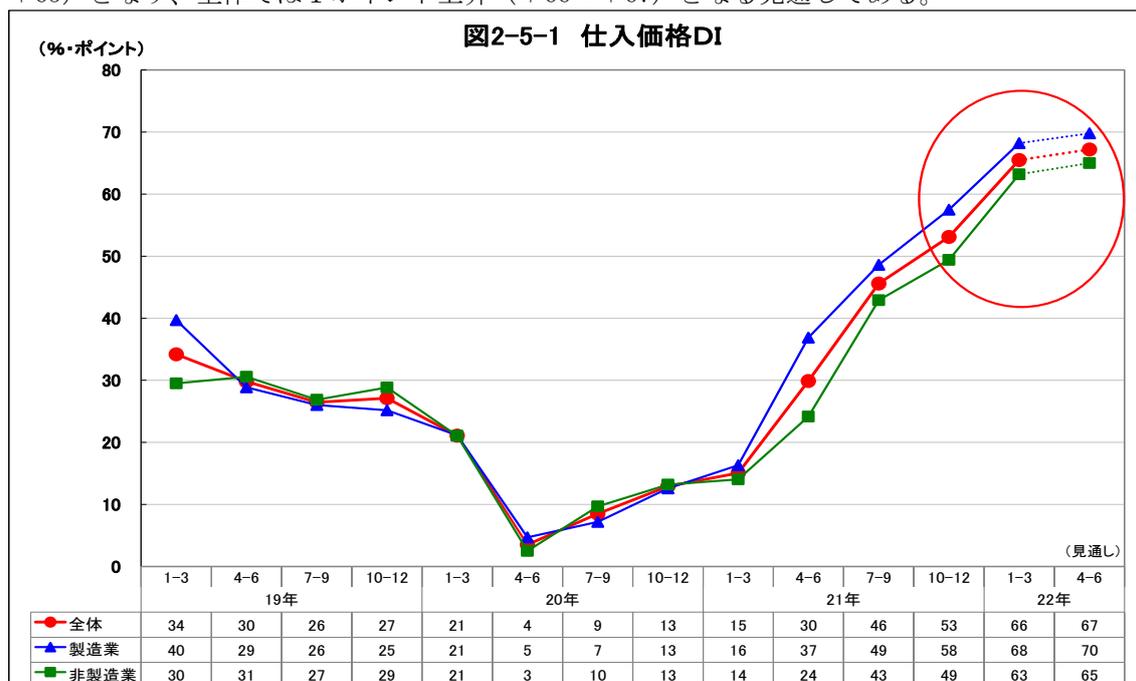


(5) 仕入価格DI…13ポイントの大幅上昇で+66となり、過去最高水準を更新(図2-5-1)

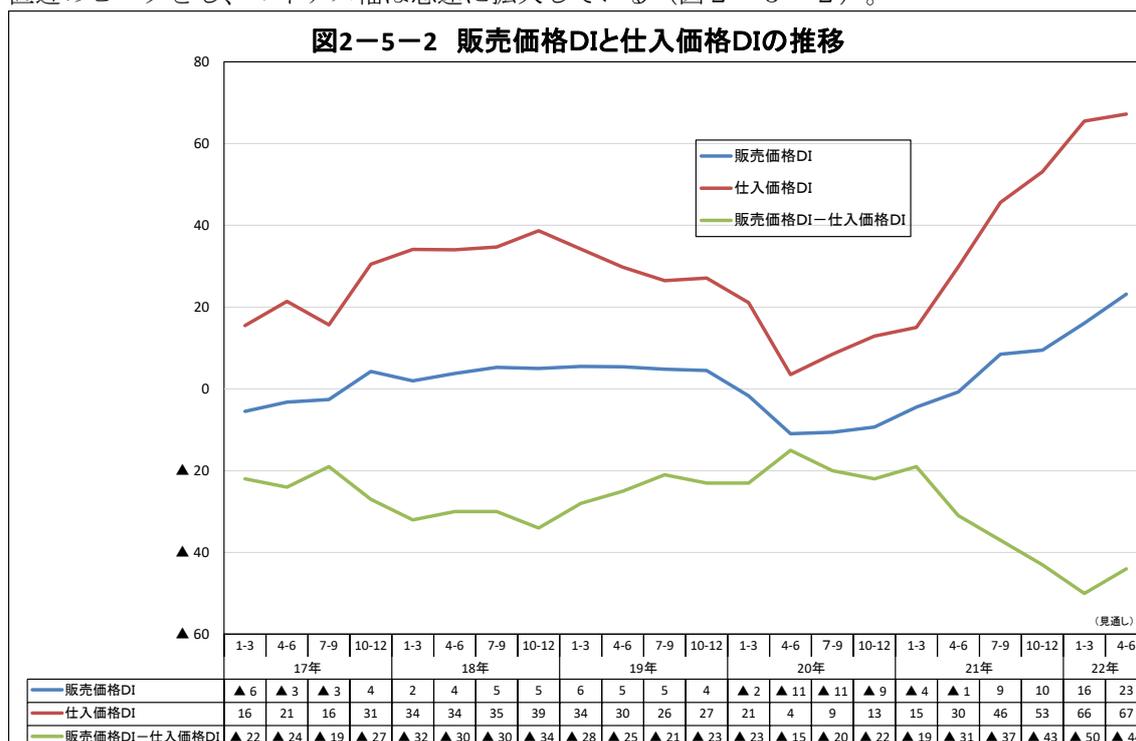
現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+66で、前回(+53)から13ポイントの大幅上昇となり、リーマン・ショック発生時の08年7-9月期(+64)を上回り、05年の本項目の調査開始以来、最高水準を更新した。

業種別にみると、製造業(+58→+68)は10ポイント上昇した。化学(+64→+89)、電気機械(+44→+67)などで上昇、木材・木製品(+100→+83)、繊維(+71→+58)などで低下した。非製造業(+49→+63)は14ポイント上昇した。サービス(+22→+52)、不動産(+23→+50)など多くの業種で上昇、一方、建設(+67→+65)のみが低下した。

3カ月後は、製造業は2ポイント上昇(+68→+70)、非製造業も2ポイント上昇(+63→+65)となり、全体では1ポイント上昇(+66→+67)となる見通しである。



また、販売価格DIから仕入価格DIを引いた値は▲50となり、21年1-3月期(▲19)を直近のピークとし、マイナス幅は急速に拡大している(図2-5-2)。

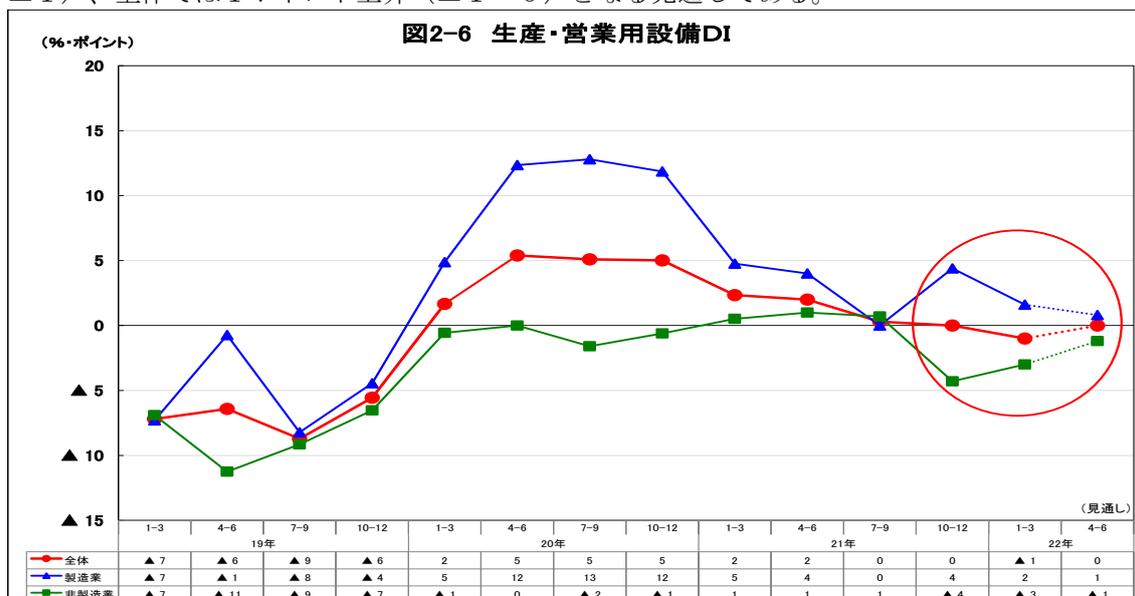


(6) 生産・営業用設備DI…9四半期ぶりのマイナス水準で不足に転じる(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は▲1で、前回（0）から1ポイントの低下となり、9四半期ぶりのマイナス水準となり不足に転じた。

業種別にみると、製造業（+4→+2）は2ポイント低下した。食料品（0→+44）などで過剰感が強まったが、電気機械（+11→▲11）などで不足感が強まった。非製造業（▲4→▲3）は1ポイント上昇。その他の非製造業（0→+18）などで過剰感が強まったが、不動産（+8→▲9）などは不足感が強まった。

3カ月後は、製造業は1ポイント低下（+2→+1）、非製造業は2ポイント上昇（▲3→▲1）、全体では1ポイント上昇（▲1→0）となる見通しである。

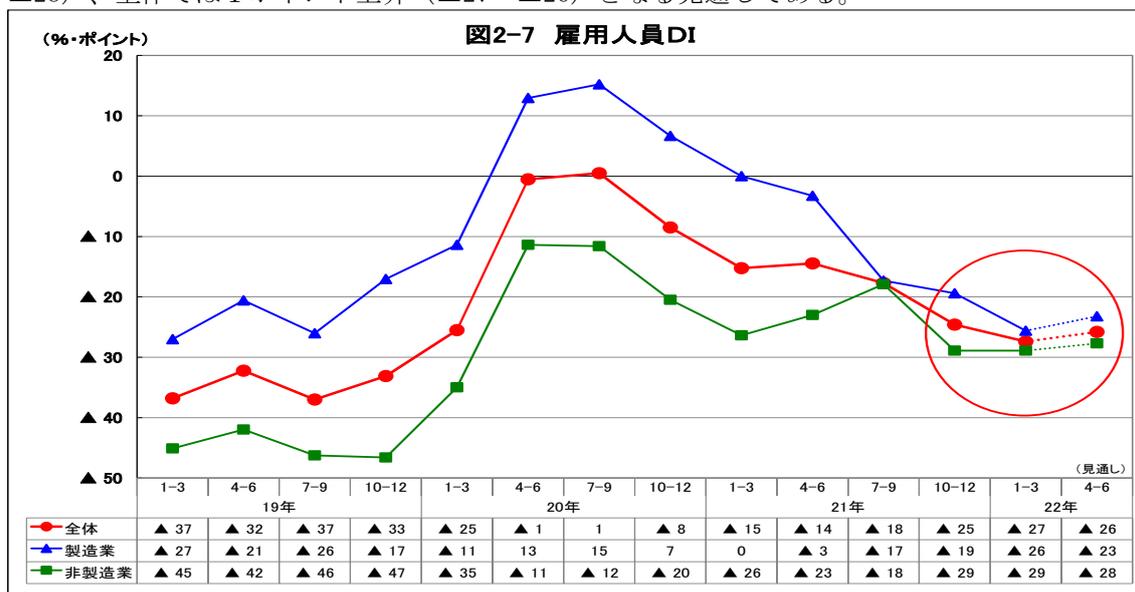


(7) 雇用人員DI…6四半期連続のマイナス水準で、不足感が強まる(図2-7)

現在の雇用人員DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は▲27で、前回（▲25）より2ポイント低下し、6四半期連続でマイナス水準となり不足感が強まった。

業種別にみると、製造業（▲19→▲26）は7ポイント低下した。食料品（0→+33）では過剰感が強まったが、その他の製造業（▲13→▲37）などで不足感が強まった。非製造業（▲29）は横ばいで、引き続き不足感が強くなっている。不動産（▲8→0）では不足感が解消したが、小売（▲16→▲38）、運輸・通信（+10→▲8）などで不足感が強まっている。

3カ月後は、製造業は3ポイント上昇（▲26→▲23）、非製造業は1ポイント上昇（▲29→▲28）、全体では1ポイント上昇（▲27→▲26）となる見通しである。



3. 設備投資の実施状況

(1) 設備投資の実施割合…2四半期ぶりに50%を下回る(図3-1、表2)

今期(22年1-3月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は47%で、前回(21年10-12月期)50%から3ポイント低下し、2四半期ぶりに50%を下回った。

業種別にみると、製造業は48%で、前回(50%)から2ポイント低下した。食料品(56%→67%)、その他の製造業(42%→53%)などは上昇したが、木材・木製品(50%→17%)、化学(64%→33%)などは低下した。非製造業は45%で、前回(50%)から5ポイント低下した。運輸・通信(60%→67%)、不動産(39%→46%)などで上昇したが、小売(52%→29%)、卸売(50%→37%)などで低下した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が50%で2ポイント上昇するものの、非製造業が32%で13ポイント低下し、全体では40%と7ポイントの低下となる見通しである。

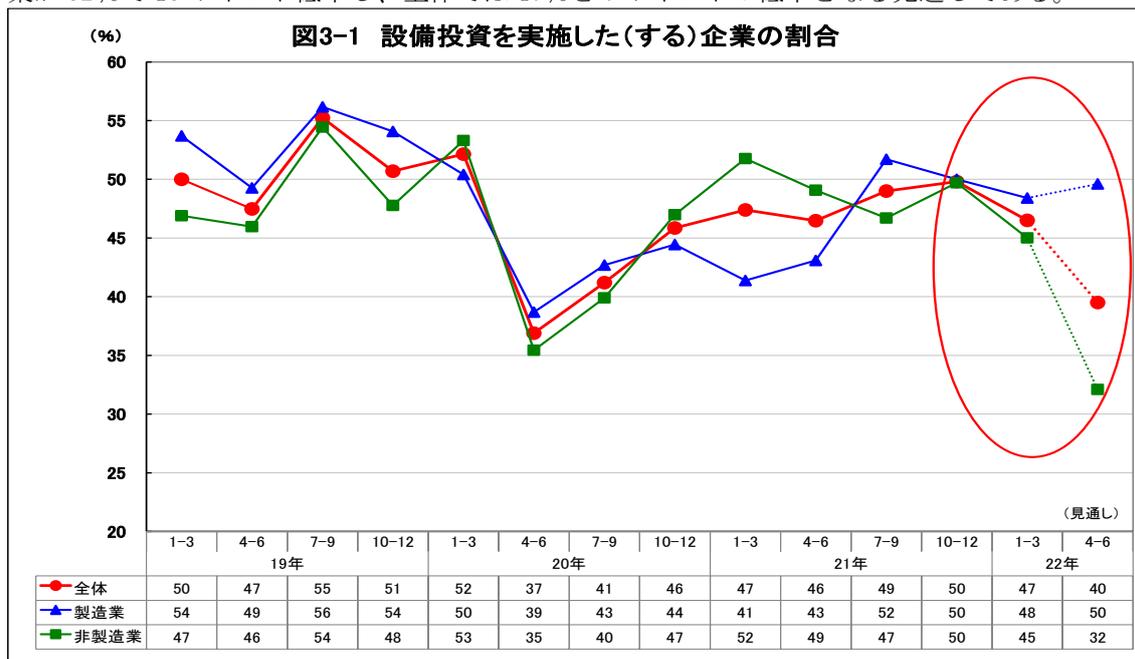


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細) (%)

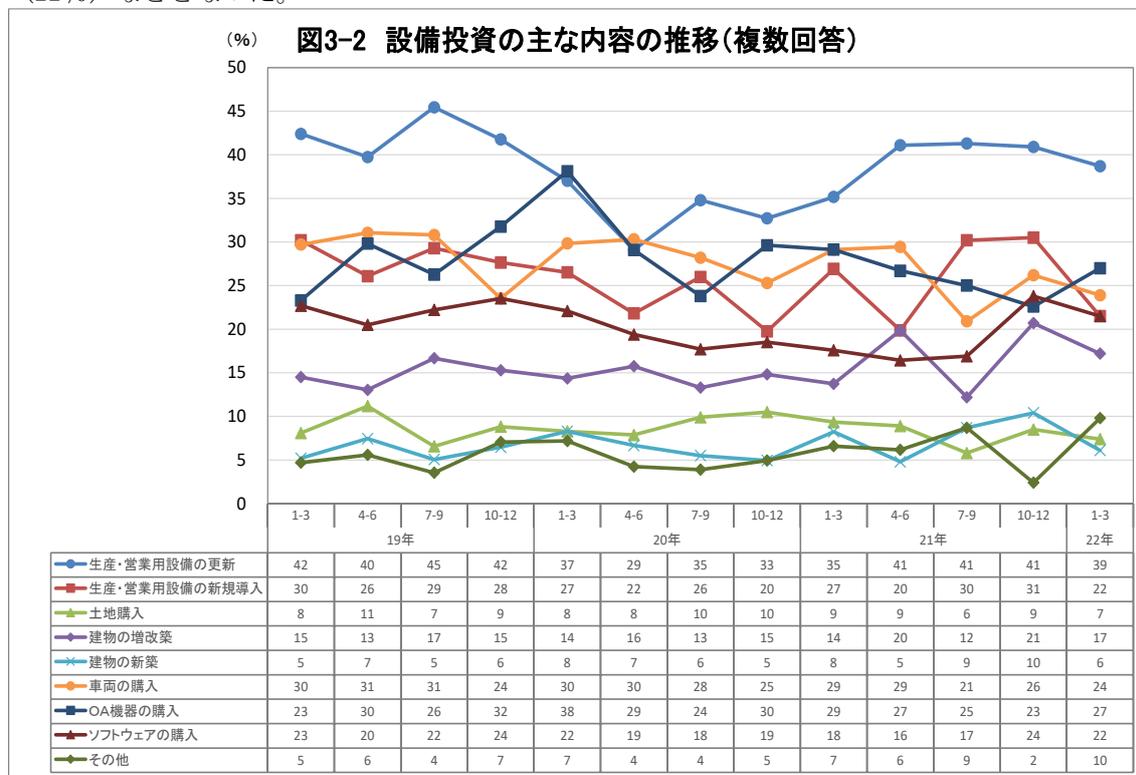
業種(※)	21年 10-12月期 前回	22年 1-3月期 今回	22年 4-6月期 見通し
全体	50	47	40
製造業	50	48	50
繊維	29	25	36
木材・木製品	50	17	17
紙・パルプ	×	×	×
化学	64	33	67
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	×	×	×
鉄鋼	×	×	×
非鉄金属	×	×	×
食料品	56	67	44
金属製品	60	42	44
一般機械	56	62	46
電気機械	44	25	38
輸送用機械	×	×	×
精密機械	×	×	×
その他の製造業	42	53	52
非製造業	50	45	32
建設	42	45	29
不動産	39	46	27
卸売	50	37	23
小売	52	29	22
運輸・通信	60	67	50
電気・ガス	×	×	×
サービス	64	54	50
リース	×	×	×
その他の非製造業	55	58	36

(※) 回答数が5社以下の業種は非表示

(2) 設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」が6四半期連続で最多

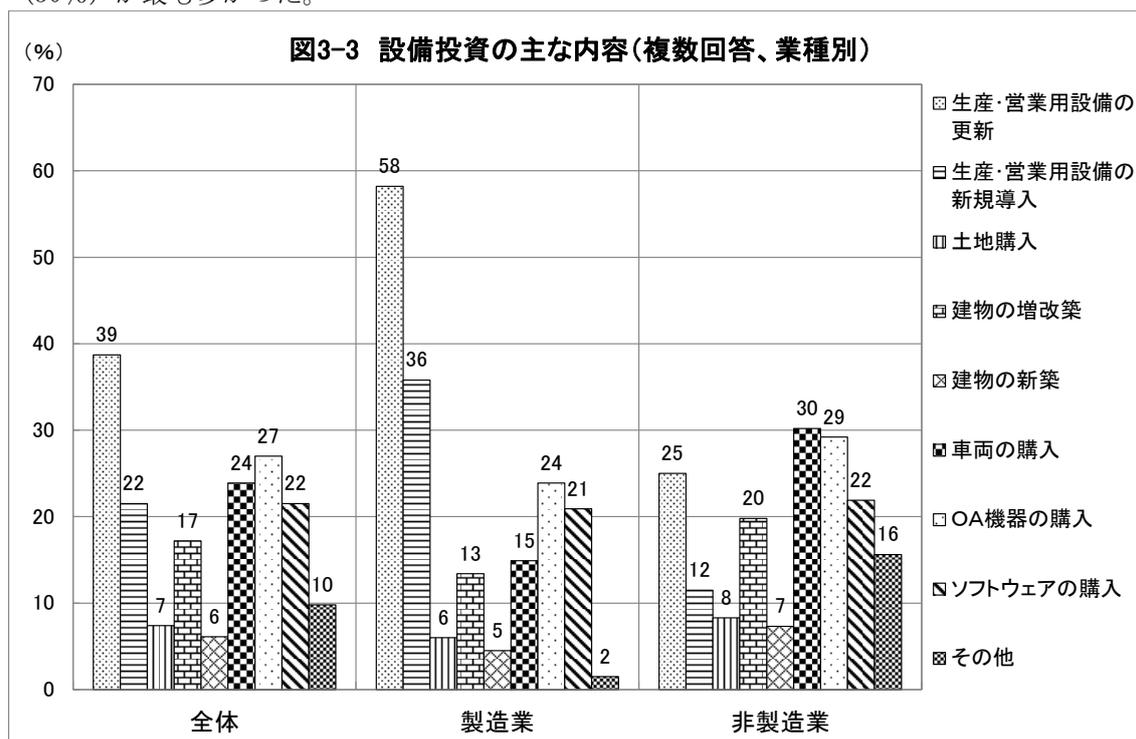
① 全体の動向 (図3-2)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容を見ると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(39%)が最も多くなり、次いで「OA機器の購入」(27%)、「車両の購入」(24%)、「生産・営業用設備の新規導入」(22%)、「ソフトウェアの購入」(22%)などとなった。



② 業種別の動向 (図3-3)

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(58%)、非製造業は「車両の購入」(30%)が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
木材・木製品	・輸出好調。
化学	・半導体部品、電力部材が好調。 ・世界的な部品不足の関係で先行手配増。
鉄鋼	・売上は回復基調。鉄鋼、燃料高で採算は厳しい。
金属製品	・全体的に売上が10%以上増加した。 ・受注量の増加の傾向が出てきている。
一般機械	・売上はコロナ禍前程度に回復。次年度は不透明。 ・海外向けの生産応援を実施しており、10%程度生産が増加した。
その他の製造業	・建設機械業界が好調。 ・半導体不足を起因とした材料不足懸念の加速により、発注量拡大。当社も生産能力を超える受注が継続している状況。 ・半導体需要の好景気で、その関連事業の売上が10%程度増加した。 ・売上は増加傾向にあるが、材料の供給に今後懸念あり（新型コロナの影響）。 ・公共投資が増え、売上が8.3%増加した。 ・新製品の売上が好調。 ・国内のエアコン向けの受注増により、海外工場からの仕入製品の売上が前年比4%増加した。また、これにより海外工場向けの原材料輸出も増えている。 ・販売価格のベースとなる枝肉の価格が戻ってきている。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
繊維	・新規の発注が減少している。 ・感染対策商品がなくなり、売上が28%減少した。
紙・パルプ	・原燃料の高騰。
化学	・コロナ禍で特需製品の受注が増加。しかし、一般薬店向けの売上は減少。特需製品の製造対応のため、労務費が増加。 ・原材料価格の高騰。
食料品	・1月に入りオミクロン株の感染拡大の影響を受け、売上が厳しい状況となってきた。 ・新型コロナの感染拡大の影響で売上が20%減少した。 ・新型コロナの影響で外食産業の売上が減少した。 ・新型コロナの影響により、ホテル、レストラン、外食での需要が減少した。
金属製品	・新型コロナの影響で、売上がコロナ前より10~20%減少した。 ・設備投資の効果で売上が前年同月比115%となるが、利益率は低下傾向にある。鋼材値上げ等の影響。 ・新型コロナの影響による半導体不足に起因する受注量の減少。 ・新型コロナ感染者の増加による自動車業界の工場稼働停止等の影響。 ・3年前と比較して、売上が10%低下している。 ・原材料の高騰により、利益が減少している。 ・オミクロン株の影響のため受注が安定せず、減少傾向。
電気機械	・受注が少ない。 ・半導体不足、材料価格高騰、オミクロン株などの感染症による影響の拡大。 ・新型コロナにより取引先が稼働停止となった影響。 ・仕入商品の入荷が不安定。
その他の製造業	・売上予算に対して、やや達成していない。 ・外部環境に特段の変化がなく、引き続き悪い状態が続いている。 ・自動車関連部品の受注が減少した。 ・燃料高の影響で、工場の燃料費が50%増加した。 ・原材料、副材料の値上がり、利益を圧迫している。 ・売上が昨年同水準で、コロナ前まで回復していない。

「滋賀県内企業動向調査 2022年1-3月期 定例項目結果」

【非製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・1-3月期は3月で完了する工事が前年同期より多く、売上が増加する見込みであるが、4-6月期は前年同期より受注が少なく減少が見込まれる。 ・公共工事の受注増、現在（1-3月期）手一杯の状態。
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸経営・管理、不動産売買仲介、木材等卸が堅調。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・新規ユーザー獲得件数上昇のため。 ・新型コロナの影響なく業界が活性化しており、またFC拡大により売上が増加している。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・積雪のない冬の寒さで（昨年は暖冬）、1月の売上が2.6%増加した。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・各倉庫の保管状況が良好。 ・新規顧客の獲得。
その他の非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度第3四半期（10-12月）、本業の売上高（入院・外来・検診収益）は前年同期比8.1%増加した。病床稼働率、手術件数、一日平均診療単価、延べ患者数のすべてが増加している。 ・店舗を選べる催事の企画運営と自社ブランドで製造した食品をFCを経由して販売できる強み。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の設備投資が減少し、売上が半減した。 ・前期からの繰越し工事が少なく、利益が少ない工事が多い状況が続いている。 ・入札物件が取れなかったため。 ・民間部門の建築工事がコロナの影響で、投資計画の延期や見直しで受注が厳しくなっている。 ・取引先の設備投資の縮小により売上減少。 ・新型コロナによる不要不急の工事が延期になり売上減少。 ・公共工事受注の減少、民間工事も受注減。 ・取引先の設備投資が減少。 ・間接的なコロナ禍の影響で売上がかなり減少した。 ・原油高に伴う主要仕入資材の値上がり。 ・オミクロン株などの新型コロナの影響で、個人向けが中心の取引先が発注を遅らせたり、中止となり、売上は30%程度落ち込んでいる。製造関係の工場等は徐々に通常へと戻っている。 ・新型コロナの影響で土地条件付住宅建築工事が減少。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・売上が前年同月対比20%程度ダウンしている。前年が新型コロナの反動で売上がアップしていたことが要因。 ・コロナ禍の影響と思われる売上が20%減少した。 ・新型コロナの影響でコロナ禍前に比べると、売上が70%を切る状態が続いている。 ・1月からのオミクロン株の感染拡大による大阪や東京などのまん延防止等重点措置により、飲食店の酒類発注が大幅減少。 ・新型コロナの影響で全体売上が昨対80%。 ・新型コロナでの催事中止。集客不振。 ・新型コロナの影響で、メーカーからの機器仕入が遅れており、粗利目標未達のため。 ・新型コロナの影響により売上減が続いていたが、現在は需要が増えてきており、少しずつではあるが回復の兆しを見せている。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格高騰により石油・ガスが値上がりしている。リフォーム部門は材料が入ってこないため、受注が大幅な減少となっている。 ・新型コロナの影響は大きい。イベントがなくなり、注文が減少。 ・新型コロナの影響で店頭の売上が10%減少した。 ・メーカー品薄状態が長く続いているため、建築工期延期、中止などの影響がかなりある。 ・原油価格の高騰。 ・感染“第6波”の影響を受け売上減少 ・農業者所得の減少により売上が10%以上減った。 ・新型コロナの影響で、レストラン向けの米の販売が不振。 ・12~1月で新型コロナ感染者が増加し、まん延防止措置発令のため、集客減。度重なる自粛で、消費者の購買意欲が減少している。 ・新型コロナの影響および半導体不足で工場稼働停止のため。 ・新型コロナ影響（外食敬遠、時短営業、酒類販売休止）にて、19年比では売上25%減の状態。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車製造停止の影響を受け、売上が減少した。 ・燃料費高騰の影響で経費が20%程度増加した。売上は伸びたが、利益率が大幅に低下した。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの感染拡大で売上が50%以上減少。 ・新型コロナ“第6波”の影響で、宿泊予約が50%減少した。 ・オミクロン株の影響で、1月以降の売上が半減した。 ・新型コロナ“第6波”の影響を受け、集客が悪化した。
その他の非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・1-3月期は新型コロナの影響を受け売上減となる見通し。活魚・鮮魚とも飲食店向けにつながることから、動きが鈍い。4-6月期は例年並みの見通し。 ・新型コロナの影響で売上が目標に届かない。 ・新型コロナの影響が長引くと思われる。夜の宴席がない。

2. DI回答一覧（業種別）

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	21年 10-12	22年 1-3	22年 1-3	22年 4-6												
調査時期	現在	見通し	現在	見通し												
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し												
全体	▲16	▲9	▲25	▲22	▲4	▲4	▲7	▲11	53	56	66	67	10	11	16	23
製造業	▲3	▲1	▲19	▲16	11	7	1	0	58	64	68	70	5	8	9	19
繊維	▲35	▲35	▲58	▲25	▲24	12	▲17	17	71	65	58	67	12	12	8	8
木材・木製品	67	17	▲33	▲50	100	▲17	▲50	▲17	100	83	83	83	50	0	50	50
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	18	9	11	13	45	45	22	38	64	73	89	78	0	27	22	33
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	▲33	▲11	▲78	▲78	▲45	22	0	▲33	67	78	78	45	0	11	11	22
金属製品	▲5	0	▲32	▲32	29	10	22	▲11	57	57	63	79	19	5	5	21
一般機械	33	▲11	15	8	22	▲22	8	8	78	78	77	69	▲11	0	8	39
電気機械	▲11	▲11	▲45	▲22	11	▲22	▲33	▲67	44	56	67	67	▲11	0	0	0
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	▲16	6	▲10	▲10	▲10	3	7	13	42	58	63	73	▲3	▲3	10	13
非製造業	▲26	▲16	▲29	▲26	▲16	▲13	▲12	▲19	49	49	63	65	13	14	21	26
建設	▲15	▲23	▲35	▲47	▲23	▲38	▲39	▲53	67	63	65	74	▲4	0	8	12
不動産	23	15	30	30	15	0	9	9	23	31	50	50	23	15	36	46
卸売	▲46	▲18	▲36	▲27	▲5	9	▲7	▲32	57	71	68	64	29	48	39	43
小売	▲64	▲16	▲52	▲39	▲32	▲4	▲11	▲4	56	60	79	76	28	24	35	45
運輸・通信	10	20	▲17	0	▲10	40	18	27	50	50	50	60	0	0	0	0
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	▲32	▲24	▲12	4	▲23	▲19	12	15	22	22	52	52	12	8	24	24
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	▲9	▲9	▲36	▲36	0	▲9	▲8	▲25	22	11	38	38	30	20	0	11

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	21年 10-12	22年 1-3	22年 1-3	22年 4-6												
調査時期	現在	見通し	現在	見通し												
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し												
全体	▲11	▲8	▲12	▲17	1	1	5	▲1	▲0	▲1	▲1	▲0	▲25	▲24	▲27	▲26
製造業	5	3	▲2	▲10	1	5	6	2	4	2	2	1	▲19	▲19	▲26	▲23
繊維	▲19	0	▲42	▲33	▲13	6	42	33	29	24	17	25	▲6	▲12	▲17	▲25
木材・木製品	83	▲17	17	▲50	60	20	0	▲17	▲33	▲33	0	0	▲33	▲50	▲33	▲50
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	27	9	11	▲13	0	0	11	13	▲9	▲9	▲11	▲22	▲27	▲18	▲33	▲11
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	▲22	▲11	▲22	▲33	▲11	22	22	33	0	22	44	44	0	0	33	33
金属製品	33	10	11	0	5	10	5	11	10	10	0	▲5	▲24	▲19	▲26	▲21
一般機械	11	22	8	▲8	22	0	15	8	0	11	0	0	▲22	▲22	▲15	▲15
電気機械	0	▲11	▲11	▲33	0	0	11	▲11	11	0	▲11	▲11	▲44	▲33	▲33	▲33
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	▲16	7	10	7	▲7	0	▲7	▲14	0	▲3	▲10	▲10	▲13	▲13	▲37	▲33
非製造業	▲25	▲16	▲20	▲23	1	▲2	5	▲5	▲4	▲4	▲3	▲1	▲29	▲28	▲29	▲28
建設	▲27	▲31	▲35	▲45	▲2	▲4	▲5	▲8	▲4	▲4	▲13	▲6	▲59	▲59	▲53	▲51
不動産	8	15	36	18	▲8	▲8	▲9	▲9	8	8	▲9	0	▲8	▲15	0	0
卸売	▲5	▲5	▲11	▲29	27	32	25	14	0	▲5	7	4	▲18	▲14	▲7	▲11
小売	▲60	▲28	▲35	▲24	▲4	▲8	0	▲17	▲20	▲16	▲10	▲7	▲16	▲20	▲38	▲28
運輸・通信	▲20	20	▲27	▲18	0	0	▲11	▲11	0	0	0	0	10	10	▲8	▲8
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	▲23	▲8	8	15	5	▲5	32	9	▲4	▲4	0	▲4	▲12	▲12	▲15	▲23
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	0	▲18	▲42	▲33	▲11	▲22	0	0	0	0	18	18	▲36	▲18	▲25	▲17

※ 回答数が5社以下の業種は非表示（Xと表示）